

— 第 15 号 —

平成 20 年 7 月 23 日 発行

ちくせい 筑西 市議会だより

編 集 筑西市議会広報特別委員会 / 発 行 筑西市議会



ファミリー教室「七夕飾りを作ろう」(協和公民館)

◇ 目次 ◇

- 正副議長就任あいさつ..... 2ページ
- 議案説明..... 3ページ
- 人事紹介..... 3ページ
- 議決一覧表..... 4ページ
- 請願・意見書..... 4ページ
- 議案質疑..... 5ページ
- 一般質問..... 6～11ページ
- 議会日誌..... 12ページ
- 編集後記..... 12ページ

【主な内容】

平成20年第2回定例会 議会の新体制決まる

平成20年第2回定例会は、6月11日から6月23日までの13日間の会期で開催されました。

今定例会では、新正副議長の選挙や平成20年度補正予算案を中心に条例案など31案件について慎重に審議されました。

新正副議長を選出

今定例会開会の冒頭に、正副議長の選挙が行われ、第4代議長に片平忠行議員、第4代副議長に堀江健一議員が選ばれました。また、広報特別委員会及び市民病院評価等特別委員会の委員も変更になりました。



副議長
堀江健一



議長
片平忠行

就任のごあいさつ

市民の皆様には、日頃から市政の発展と議会活動に対してご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

私たちは、このたびの6月定例会市議会におきまして、議員各位のご推挙により、議長、副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、その責任の重さを痛感しております。

地方議会の役割と責任は、地方分権の一層の進展に伴い、地方自治体の意思決定機関として、これまで以上に重要となります。

現在、本市の行財政を取り巻く情勢は大変厳しいものがあり、行財政改革が急務となっておりますが、ファナックの工場建設や県内初の薬科大学となる「つくば薬科大学」の開校を目指した最終調整等、明るい兆しも見え始めております。

当市議会といたしましても、財政をはじめとする諸問題の健全化や市民病院のあり方等を調査するため、財政等健全化調査特別委員会や市民病院評価等特別委員会を設置し、鋭意審査を行っているところであります。

今後も市民の皆様の負託にこたえるため、活力ある議会運営に最善を尽くす所存でありますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特別委員会委員の変更

広報特別委員会委員と市民病院評価等特別委員会委員が、次のとおり変更になりました。

◆広報特別委員会委員

【辞任】 新井利平

【選任】 秋山恵一

宮崎 勇
堀江 健一

◆市民病院評価等特別委員会

【辞任】 片平忠行

【選任】 秋山 恵一



平成20年第2回定例会
議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

- 議案第39号は、教育委員会委員の任命につき同意を求めらるるものです。
- 議案第40号は、公平委員会委員の選任につき同意を求めらるるものです。
- 議案第41号から議案第44号までの4案は、固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めらるるものです。
- 議案第45号及び議案第46号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めらるるものです。
- 議案第47号は、下館地区における開発行為による6路線、市名義道路1路線、都市計画道路1路線、合計8路線を認定するものです。
- 議案第48号は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、監査委員が行う決算等の審査に、同法に規定する健全化判断比率等の審査及び意見書の提出を加えるものです。
- 議案第49号は、平成20年度の税制改正（地方税法等の一部を改

正する法律の施行）に伴い、後期高齢者医療制度の創設に伴う国保税分と支援金分の課税限度額の改正のほか、同制度への移行に伴う減額措置を規定する等所要の改正をするものです。

○議案第50号は、市民病院において徴収する手数料に、診療情報の写しの交付手数料を加えるほか、所要の改正をするものです。

○議案第51号は、一般会計補正予算で、歳入歳出にそれぞれ5,713万5千円を追加し、総額349億5,713万5千円とするものです。主な内容は、水道事業出資債の繰上償還に伴う借換債の補正などで、歳出の主なものは、非常備消防費で消防団員退職報償金の1,317万余円、公債費で水道事業出資債の繰上償還金1,475万余円などです。

○議案第52号は、公共下水道事業特別会計補正予算です。主な内容は、公債費負担の軽減を目的とし、年利5%以上7%未満の市債について、低利の起債に借りかえるための繰上償還に伴う借換債の補正などで、歳出の主なものは、公債費で公共下水道事業の補償金免除繰上償還金8億3,902万余円などです。

○議案第53号は、農業集落排水事業特別会計補正予算です。主な内容は、公債費負担の軽減を目的とし、年利5%以上7%未満の市債について、低利の起債に借りかえるための繰上償還に伴う借換債の補正などで、歳出の主なものは、公債費で農業集落排水事業の補償金免除繰上償還金1億308万余円などです。

人事紹介



教育委員会委員の任命に同意

筑西市教育委員会委員のうち1名が任期満了となるため、次の方の任命に同意しました。

谷島 英一（再任）
昭和21年10月15日生
筑西市横島71番地2

公平委員会委員の選任に同意

筑西市等公平委員会委員のうち1名が任期満了となるため、次の方の選任に同意しました。

石島 好男（新任）
昭和14年3月5日生
筑西市榎生一丁目19番地8

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

筑西市固定資産評価審査委員会委員のうち4名が任期満了となるため、地方税法の規定により、次の方の選任に同意しました。

小林 龍（新任）
昭和15年8月20日生
筑西市伊佐山248番地5
小島 匡（新任）
昭和21年9月1日生
筑西市上野861番地2

高橋 貞夫（再任）
昭和19年4月27日生
筑西市松原2364番地
藤田 洋（再任）
昭和15年11月26日生
筑西市小栗1823番地

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員のうち2名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

小野澤 桂子（新任）
昭和21年9月5日生
筑西市井上840番地2
池羽 七郎（新任）
昭和21年1月7日生
筑西市西方1790番地21

平成20年第2回定例会議決一覧表

| 事件の番号 | 件名 | 議決月日 | 議決結果 |
|-----------|--|------|-------|
| | 議長の辞職について | 6.11 | 許可 |
| 選挙第2号 | 議長の選挙について | 6.11 | 当選人決定 |
| | 副議長の辞職について | 6.11 | 許可 |
| 選挙第3号 | 副議長の選挙について | 6.11 | 当選人決定 |
| | 筑西市議会広報特別委員会委員の補欠選任について | 6.11 | 選任 |
| | 筑西市民病院評価等特別委員会委員の補欠選任について | 6.11 | 選任 |
| 報告第12号 | 処分事件報告について(平成19年度筑西市一般会計補正予算(第8号)) | 6.11 | 承認 |
| 報告第13号 | 処分事件報告について(平成19年度筑西市一般会計補正予算(第9号)) | 6.11 | 承認 |
| 報告第14号 | 処分事件報告について(平成19年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)) | 6.11 | 承認 |
| 報告第15号 | 処分事件報告について(筑西市税条例の一部を改正する条例) | 6.11 | 承認 |
| 報告第16号 | 処分事件報告について(筑西市都市計画税条例の一部を改正する条例) | 6.11 | 承認 |
| 報告第17号 | 処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて) | 6.11 | 承認 |
| 報告第18号 | 処分事件報告について(和解に関する事及び損害賠償の額を定めることについて) | 6.11 | 承認 |
| 議案第39号 | 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて | 6.11 | 同意 |
| 議案第40号 | 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて | 6.11 | 同意 |
| 議案第41号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて | 6.11 | 同意 |
| 議案第42号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて | 6.11 | 同意 |
| 議案第43号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて | 6.11 | 同意 |
| 議案第44号 | 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて | 6.11 | 同意 |
| 議案第45号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 6.11 | 推薦に同意 |
| 議案第46号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 6.11 | 推薦に同意 |
| 議案第47号 | 市道路線の認定について | 6.23 | 原案可決 |
| 議案第48号 | 筑西市監査委員条例の一部改正について | 6.23 | 原案可決 |
| 議案第49号 | 筑西市国民健康保険税条例の一部改正について | 6.23 | 原案可決 |
| 議案第50号 | 筑西市民病院の診療料等に関する条例の一部改正について | 6.23 | 原案可決 |
| 議案第51号 | 平成20年度筑西市一般会計補正予算(第1号) | 6.23 | 原案可決 |
| 議案第52号 | 平成20年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) | 6.23 | 原案可決 |
| 議案第53号 | 平成20年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) | 6.23 | 原案可決 |
| 請願第1号 | 米価の安定と生産調整に関する請願 | 6.23 | 継続審査 |
| 議員提出議案第4号 | 後期高齢者医療制度の中止・撤廃を求める意見書(案)の提出について | 6.23 | 否決 |
| 議員提出議案第5号 | 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書(案)の提出について | 6.23 | 原案可決 |

請願

今定例会に上程された請願1件は、6月11日に関係常任委員会に付託され、慎重に審査を行い、6月23日の本会議で次のとおり議決されました。

▲請願第1号 米価の安定と生産調整に関する請願(継続審査)

意見書

議員提出による意見書案2件のうち1件が、6月23日の本会議において原案のとおり可決されました。この意見書は、同日付で政府及び関係機関に送付されました。

▲長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書

暑中お見舞い

申し上げます

筑西市議会

公職選挙法により、議員個人の

暑中お見舞いなどのあいさつ状の

差し出しは禁止されております

のでご了承ください。

議案質疑

全議案に対する質疑は、6月18日に行われ、4人の議員が17項目に及ぶ質疑をしました。
その主なものは次のとおりです。

市道路線の認定と 筑西幹線道路について

質疑

今回の市道路線の認定は、筑西幹線道路のC区間の一部で、県道筑西・つくば線から小貝川左岸までである。この事業予定年度と総事業費、今年度の事業内容を尋ねたい。また、筑西幹線道路のC区間は、県事業として整備することになっていたが、合併協議会の最終回に、県会議員の提案により急遽追加され、合併特例債事業として決定された。これを市で整備した場合、県道になるのかあわせて尋ねたい。

答弁

【土木部長】今回の認定区間の事業予定年度と総事業費については、事業年度は平成20年度から26年度まで、総延長は約1km、総事業費は約9億円である。今年度の事業費については6千万円。その内訳は、委託費1千万円

生活弱者に対する 相談体制の方策は

質疑

今回の市道路線の認定は、用地測量と土地鑑定を委託、公有財産購入費等である。また、筑西幹線道路のC区間については、合併協議会で決められたことを受けて、市建設計画において「骨格的プロジェクト」に位置づけられ、合併特例債事業と認定された。今回の市道路線としての認定は、用地買収に当たり、地権者の方々が譲渡所得や国保税等の課税の特例を受けるためである。将来の県道への移管については、関係機関と協議していくのでご理解賜りたい。

今回の国保における制度改定の問題点は、生活保護基準よりはるかに低い人からも、後期高齢者医療制度と同じように一律に年金天引きをするという点である。国保税の徴収率を上げるための取り組みの強化も必要だが、

それと同時に相談体制の強化も必要である。そこで、相談体制をどのようにしていくのか尋ねたい。また、どうしても税を支払うことができない場合、どのような方法があるのか尋ねたい。

答弁

【健康増進部長】相談体制については、市民の皆様からの相談についての対応は、従前から国保担当窓口で随時実施している。今後とも、関係部署と連携を図りながら各種相談の充実に努めてまいりたい。また、どうしても支払うことができない場合の方法については、基本的には、国民健康保険は相互扶助制度であるので、すべての方に公平に収めてもらうのが基本である。しかし、特別の事情がある場合、減免措置等もあるのでその事情をよく相談していただき、その結果で対応する所存であるのでご理解賜りたい。

放課後児童クラブの今後は

質疑

今回の補正予算の説明の中で、学校の余裕教室等を利用しての新たな放課後児童クラブの開設について報告された。この児童クラブの余裕教室での開設について、今後の計画及び事業内容について尋ねたい。

答弁

【福祉部長】放課後児童対策事業は、保護者が就労等により日中家庭にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的としており、昨年度は15カ所を実施した。今年度は、新たに下館、竹島、中の3小学校の余裕教室を活用し、計18カ所を実施している。このうち、小学校で実施している児童クラブは、下館、竹島、中、関城東、村田、新治の計6小学校である。利用児童数は小学校1～3年生が577人、4～6年生が84人の合計661人で、開設日数は平均264日である。また、放課後児童クラブ設置促進事業として、学校の余裕教室等の施設を放課後児童クラブ用に改築するための経費の一部を助成している。補助基準額は700万円、負担割合は国・県・市それぞれ3分の1である。今回の補正予算では、協和総合センターから新治小へ移行する経費が計上されている。また、今後の計画は、市次世代育成支援行動計画に基づき進めていくのでご理解賜りたい。



一 般 質 問

市政全般の問題をただず一般質問は、6月13日、16日、17日に行われ、14人の議員が76項目に及ぶ質問をしました。
その主なものは次のとおりです。

新設大学への財政支援の考え方がなぜ変わったのか

質問

【内田議員】つくば薬科大学に対する本市からの財政支援について伺いたい。平成18年5月に開催された第1回大学等誘致推進協議会の中で、市長は「市としても財政支援はできない」と述べ、平成18年6月議会では「資金面の援助だけが支援ではない。もう地元自治体がお金を出して大学をつくるような時代ではない」と答弁した。さらに平成19年3月議会では「市としての援助はあくまでも寄附金のみで一般財源を充当することは考えていない」と明確に答弁してきた。しかし平成20年3月議会では「財政支援についてできるだけ支援したい。これは当然のこと」と、これまでの議会での発言を全面的に翻し、財政支援を当然だと主張した。なぜこのよ

うに考えを変えたのか尋ねたい。



整備が進むつくば薬科大学

答弁

【市長公室長】大学設置に当たっては、地元自治体独自の資金援助や応援体制等が文部科学省の一つの判断材料になるようである。本市に大学が設置されることは、教育水準の向上、人材育成、地域経済の活性化、市のイメージ向上にもなる。また県内他市の状況を見ても、市内に立地した大学に対しては市から億単位の財政援助をしている。このようなことから、大学開学に当たっての支援として相応の助成、補助金等

は地域への波及効果を考えても極めて妥当であると考えます。

【市長】大学が地域にもたらす役割の大きさ等を考えると、厳しい財政の中ではあるが、財政的支援についてはその規模や方法等、英知を結集して当たってまいりたい。

「地方の元気再生事業」への市の意気込みは

質問

【須藤議員】平成20年度の募集について、この事業は、内閣府が25億円の予算をつけ、国から市に直結して、あらかじめ市町村から出されたさまざまなアイデアを内閣府で審議し、採用されれば25億円のうち何等分かが配分されるものである。この事業に対し、本市はどのようなものを応募し、金額的にいくら提示したのか尋ねたい。

答弁

【企画部長】「地方の元気再生事業」は、地方再生の取り組みを進める上で鍵となるプロジェクトの立ち上がり段階から、ソフト分野を中心に国が集中的に支援を行うもので、地方の実情に応じた生活の維持や魅力あるまちづくり、産業の活性化に道筋をつけることをねらいとして、今年度に創設された事業である。本市としては、「筑西市イメージアップ

推進プロジェクト」として事業費1,540万円を国に提案した。これは、「筑西市イメージアップ戦略基本方針」を策定することを柱とするもので、豊かな地域資源を活用した市全体のイメージアップを図り、発信していくことにより定住対策や交流人口の拡大、雇用の促進などへの相乗効果を生むことで地域が活性化し、人とまちが元気な筑西市づくりを推進するためのものである。具体的な取り組みとしては、この方針を策定していくための各種調査と実証実験を計画しており、これらを通して、基本方針を取りまとめ、平成21年度から本格的な事業展開を行うてまいりたいと考えている。



市内から筑波山を望む

災害時に、市民の生命・財産を守るための市の取り組みは

質問

【水越議員】①災害発生時には、その被害を最小限に食

いとめるため、市民に正確な情報を提供し、速やかに安全な場所へ避難させることが必要である。市は災害弱者に対し、防災対策をどのように取り組んでいるのか。②災害により、市民が避難生活を余儀なくされた場合、避難所は現在市内にいくつあり、どのような場所を指定しているのか。また、収容人数はどのくらいか。③災害時の応急復旧活動を迅速に行うためにも、市は専門的な技術や知識、さらには各種機材等を有している民間事業所と協定を締結すべきと考えるがいかか。④災害時の食について、非常食以外に、市として市民の食の安心という点で対策を尋ねたい。



避難場所

【福祉部長】①高齢者世帯・障害者世帯等の要援護者リストをもとに、今後データベース化を図り、地域防災計画に合わせ各自治会などと情報の共有化を

視野に入れた連絡網を整備し、防災担当所管と連携して、災害対策に取り組んでまいりたい。

【総務部長】②指定避難所は現在32カ所ある。その施設は各地区にある小中学校、公立幼稚園・保育園で、全施設を合わせて約6万9,300名の収容が可能である。③災害発生時の応援協定については、現在26カ所の事業所と協定を結んでおり、すべて24時間体制でいつでも連絡が取れるよう「災害時緊急連絡網」の構築を図っている。④災害発生時の食については、総合食料品等を扱う7事業所のスーパー等と協定締結を行っており、食の確保はできると考えている。

市営海老ヶ島住宅を バリアフリーに

【仁平議員】①本市の人口に世帯は増加している。核家族化が進み、高齢者のひとり暮らしがふえているのも事実である。市営住宅としては、沖田住宅や中館住宅、鷹ノ巣団地の整備は進んでいるが、明野地区の権現台住宅、海老ヶ島住宅は老朽化が著しい。今後どのようなにするのか。海老ヶ島住宅は住みやすい環境の地域でもあり、高齢者や障害者にも適した

バリアフリーの住宅に整備すべきと考えるがどうか。また、海老ヶ島住宅を民間に売却するという選択肢はあるのかあわせて尋ねたい。



市営海老ヶ島住宅

【土木部長】海老ヶ島市営住宅については、現在も修繕を重ねながら維持管理に努めている。入居不可能な建物については危険性があり、解体を進めていくことも余儀なくされているが、建てかえについても、厳しい財政状況を考えると難しい状況である。地域性を考慮しながら、来年度に住宅マスタープラン等を作成し、施策などを関係所管と検討を重ね対処してまいりたい。売却についても、その住宅マスタープランの中で各地区全体を見直し、一般住宅・公営住宅の長期の建設計画を立てるので、今後の市営住宅のあり方については、その中で総合的に判断してまいりたい。

【市長】高齢者の住宅対策については、来年度に住宅マスタープラン等を作成しながら、耐震バリアフリー化などの住宅施策など、関係所管と十分に検討を重ねながら問題の解決に当たってまいりたいと考えている。

学校耐震化は 命にかかわる最重要課題

【尾木議員】中国四川省の大震災では、学校施設に甚大な倒壊被害が出て、多くの児童生徒が犠牲になり、学校の耐震化の必要性がクローズアップされた。学校は子供たちにとって一日の大半を過ごす学習と生活の場であるとともに、地域にとつては災害時の防災拠点として大切な役割があり、その安全確保は極めて重要である。耐震化の推進は市民の命にかかわる最重要課題であるが、これまででは、当市においても財政難などの理由で対応が遅れていた。今国会で地震防災対策特別措置法の改正が成立し、自治体の負担は今までの3分の1で済むこととなる。これらを活用し、学校耐震化をしつかり推進してほしいと思うが、今後の取り組みについて伺いたい。

【教育次長】中国四川大地震で校舎倒壊による児童生徒

の犠牲が相次いだことを受け、全国の公立小中学校施設の耐震化事業を促進するために、補助事業にかかる国庫補助率を現在の2分の1から3分の2に引き上げる法案を今国会に提出する旨の報道があった。具体的な内容については、国・県からの説明・指示等がまだないので、どのような条件のものか対象となるかは未定である。この法案が成立すれば学校施設の耐震化を図る上で財政負担が軽減されると考えている。本市の学校施設の補強事業を実施するに当たっては、この補助事業を積極的に活用し、計画的な学校施設の耐震化に努め、児童生徒の安全を確保してまいりたいと考えている。



耐震補強が終了している上野小

市民病院の経営形態の結論を早急に

質問 【鈴木議員】市民病院の経営形態について、市長は、選

択肢として公設公営（規模縮小）、公設民営、地方公営企業法の全部適用、独立行政法人、廃止、売却の6つを挙げています。しかし、市民病院は残さなくてはならないと言いつつ、なぜ選択肢に売却や廃止が入るのか。今、入院患者はベッド数60床のうち35人ほどであり、また6月で外科医が1人引き揚げるという。この現状の中、何を選択肢として考えているのか。

病院運営審議会から出された意見書では、公設公営で地方公営企業法の全部適用か公設民営とされており、この2つの選択肢しかないのではないかと話もあり、一刻も早くと言うなら、地方公営企業法の全部適用しかないと考える。早急に結論を出すべきと思うがどうか。

答弁

【市民病院事務部長】市民病院の今後については、ご指摘のとおり非常に厳しいという認識をしており、各方面からのご意見や社会情勢等の条件の中で検討している。総務省の公立病院改革ガイドラインも示されており、その方向性も考えながら、また運営審議会の意見を尊重し、他の委員会等の意見を含め、早急に方向性を定めてまいりたい。

【市長】市民病院がなくなるとこ

の地域に医療砂漠が大きくなる。形は変えても、何とか病院を残してまいりたいと考えている。1日も早く6つの中の1つを選択してまいりたい。また、地域の皆様の命と健康を守るためには医師の確保が必要であり、医師の待遇改善を含めて検討し、全力で努めてまいりたい。



市民病院待合室

学校給食の地元産食材活用と自校方式充実を

質問

【加茂議員】学校給食について尋ねたい。①学校給食は、児童・生徒の食習慣と好ましい人間関係を育成する大事な役割として位置づけられている。米はすべて地元産を使用しているとのことだが、ご飯はどこで作られているのか。②自校方式により、おいしいものを作るという作り手の思いや子供たちが残さず食べようという意識など、好ましい人間関係が築かれていたと思う。この自校方式

のよさは今後はどう生かされていくのか。③地元の転作の麦を使用して学校給食用のパンを作ることができないか。この地域は相当量の麦の生産があり、食の安全、農家の育成のためにも必要ではないか。



小学校の給食室

答弁

【教育次長】①今年度から市の小中学校・幼稚園のすべての米飯は県の学校給食会へ委託している。②給食の方式については、市学校給食運営計画に基づき、共同調理方式（親子方式）を21年度に導入する予定である。この方式は、複数の学校給食の調理を一つの学校、又は給食センターで行い、配送する方式である。少子化による児童の減少や給食室の老朽化等という課題もあり、今後、効率のよい人事配置ができる共同調理方式の導入を進めてまいりたい。【経済部長】③本市で生産されている小麦は「農林61号」や「きぬの波」

という品種が主で、「きぬの波」は県が率先して学校給食用として改良したパン・麵用の小麦である。市としても地元産農産物を活用した取り組みについて、関係機関と連携を密にし、今後より一層の地産地消の推進をしてまいりたい。

デマンドタクシーの運行範囲を 県西総合病院までに

質問

【金澤議員】デマンドタクシー

事業は、昨年10月から試行を開始し、本年4月から本格運行となった事業である。登録者数は5月末日で9,007名で、事業に対する評価もよく、高齢者や交通弱者の方に多く利用されているようだ。現在の運行範囲は、市内となつているが、県西総合病院まで行ってもらえるとありがたいという声がある。本市からは県西総合病院への負担金を支出していることから、運行範囲を拡大してはどうか、考えを伺いたい。

答弁

【企画部長】現在の運行区域

陸運局より受けているデマンドタクシーの営業許可条件により、本市のみの区域となつている。市外への運行区域の拡大については、道路運送法の規定に基づき設置された「筑西地域公共交通会議」での

協議・調整を経て、陸運局への届出、運行区域の変更が必要となる。また、市外までの拡大となると、予約システムや運行方法の大幅な見直しが必要となり、運行距離が延びることにより効率的な運行ができるといふような課題も出てくる。利用者のニーズや今後の運行状況を見極めながら、慎重に検討を進めてまいりたい。なお、桜川市においても、4月からデマンドタクシーの運行が始まり、今後近接市との相互乗り入れについても、県交通活性化会議の中に組織されている「公共交通地域研究会」などで、構成市町村とともに研究を進めてまいりたいと考えている。



デマンドタクシー「のり愛くん」

ペットボトルキャップのリサイクルで 世界の子供にワクチンを

質問

【真次議員】現在、本市では

回収されず、可燃ごみとして処分されている。しかし、今そのキャップを回収してリサイクル業者に売却し、その利益で世界の貧しい子供たちにワクチンを送るといふ運動がある。このワクチンは1回20円で、キャップは400個集めて10円である。本市の人口は約11万人で、1日11万個のキャップが出るとすると2,750円になり、137人の子供たちにワクチンを接種することができる。今この運動は、自治会や企業、商店街、子供会、NPO法人等の団体が「世界の子供にワクチンを送ろう」という合言葉で行っている。また、キャップのリサイクルによりCO2の削減にもなる。本市でも「エコ推進都市、筑西市」を合言葉にしながら、子供会や企業、商店街、地域等に働きかけ、キャップを集める運動を推進してはどうか。

答弁

【市民環境部長】ペットボ

トルのキャップについては、ペットボトルをリサイクル資源として分別排出していただくときには、外してくださるよう指導しているが、実施当初は資源物としての引き取り先はなく、現在も可燃ごみとして処分している。しかし、最近、資源物として分別回収されている事例もあり、ご指

摘のような活動事例もあるので、今後、ごみ減量やCO2削減の観点から、本市でもどのような取り組みが可能か、さまざまな事例や市民の皆様のご意見を伺いながら、研究検討してまいりたい。



ペットボトルキャップ回収から ワクチンまでの流れ

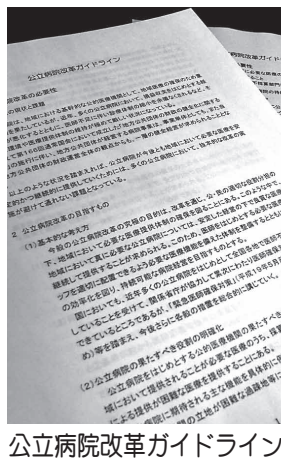
市民の期待にこたえられる 市民病院とは

質問

【藤川議員】①市民病院につ

いて、市民の期待にこたえられる病院とはどういう病院なのか。ただ規模を縮小して、診療所的な病院でいいのか。今、開業医は入院できない。そのようなところを市民病院がフォローしなければいけない。しかし、173床の中で、60床は確保していても、35床程度の稼働であり、今年度中に173床のベッド数に対し、何らかの形をつけなければ、来年度はベッド

数を保てない。あつてよかつたと思ふ病院は、いざという時に役に立つ病院である。行政としては市民ニーズをどう考えているのか伺いたい。また、3次医療病院では、大きな手術をしても、2週間くらいしか入院できず、その先の受け皿がないという。その受け皿として、市民病院が提携できないか。



公立病院改革ガイドライン

【答弁】

【市民病院事務部長】市民病院は、市民の皆様の命と健康を守るとりとして、十分な救急体制と入院の充実が必要と考えている。ベッド数確保については、総務省の公立病院改革ガイドラインによる改革プラン策定のため、庁内にプロジェクトチームを編成し検討している。このガイドラインでは、過去3年間の病床稼働率が70%未満となると病床の返還となり、19床以下の診療所になつてしまう。そうならないよう、1日も早く医師を確保し、経営改善に努めてまいりたい。また、3次医療機関で処置が済んだ患者様の受

け入れについては、自治医大病院とはそのような連携をしているが、医師不足のため、要望に応じられないのが現状である。今後もより一層の連携に努め、受け入れができるよう努めてまいりたい。

【入札によるコスト削減は業者の雇用環境等の悪化を招くのでは】

【質問】

【榎戸議員】今や、この自治体もコスト削減ということで、業務委託や工事入札の金額が減り続けている。しかし、コスト削減により、社会にどのようなしわ寄せがあるかを考えてほしい。本市における業務委託や入札等において、市民の社会生活の隅々まで心を持って配慮をしているかどうかを尋ねたい。よく金額が高ければ税金の無駄遣いと言われるが、ほどほどということもある。入札での落札価格では適正利潤を確保できず、また競争が激化すると損得抜きで落札する業者がいなかという懸念がある。社会の疲弊化が進む現在、一方で安ければいいという方法より、それで働いているのも市民であり、トータルで考え、地方自治やまちのあり方を考えるべきと思うがどうか。

【答弁】

【総務部長】入札については昨今の財政状況から発注件

数・金額ともに減少傾向が著しく、一般競争入札においては、1件の競争入札に多数の業者が参加を希望し、結果として低価格で落札される場合がある。入札は企業努力の結果と理解しており、落札業者の従業員等への厳しいしわ寄せについては承知していないが、そのようなことがないよう十分注意してまいりたい。また、価格競争の激化による品質低下を避けるため、入札案件によっては最低制限価格を設け、それ以下の入札を失格とすることも行っている。さらに、現在、従来の価格競争のみならず、異なる、価格以外の要素（技術力、地域貢献の有無等）も含めて評価する総合評価方式が国・県から勧められており、その導入を検討している。



入札に係る設計書閲覧場所

【受診しやすい健診制度を】

【質問】

【三浦議員】健康診断の料金が高くなったという声があ

る。一例では総合健診において50歳以上で18年度は2,900円だったが、20年度は5,180円だ。これにより、受診率はかなり下がることが予想される。病気が重くなつてから病院にかかり、医療費がふえれば市の負担もふえるという悪循環になる。健康づくりは手を抜いてはいけないということだ。また、各地区の保健センターは週1日の開館になり、住民と保健行政が遠くなりつつもある。単に予算の問題だけではない。まず、健診料を引き下げ、受診しやすくすることが、必要と考えるがどうか。また、その受診券は1人に対して2つの課から2枚発行されて届いた。トラブルを避けるためにも1枚にし、発送についても、健診が始まる少し前にできないか。



特定健診でメタボリックシンドロームをチェック

【答弁】

【健康増進部長】本市の受診料金は、近隣の市と比較しい財政状況から料金を変更してい

る。しかし、財政的な問題で健診項目を減らすことや、受診機会が制限されるといふことがないよう配慮したものであることもご理解願いたい。受診券が2枚になった件については、本年4月から新たに特定健診が導入され、特定健診とがん検診の受診券の2枚を発行したことによるものである。来年度は、改善が可能な検討について、健診期間中にどこの地区でも受診できるようにするため、4月に発送したものである。しかし、ご指摘のような意見もあるので、発送時期を変更するなどわかりやすい方法を検討してまいりたい。

レジ袋有料化でマイバッグ運動の促進を

質問

【百目鬼議員】現在、レジ袋の有料化は全国的に広がっている。富山県は県全体でレジ袋の無料配布をやめ、県内でもひたちなか市、常陸太田市、笠間市が実施しており、つくば市が9月から実施する。レジ袋有料化は、マイバッグの使用率も上げる。ひたちなか市では、昨年12月には10%程度だったマイバッグ使用率が、レジ袋有料化後は80%に上がったという。本市も市内のスーパーや

市民団体とレジ袋有料化の協定を結ぶべきである。また、レジ袋削減はCO2削減にもつながり、今まで行政主体だったCO2削減を住民主体に移すきっかけになる。市全体が一体となった運動として、レジ袋有料化とマイバッグの有効活用推進を願うがどう考えるか。



キャンペーンでマイバッグ等を配布する筑西市生活学校の皆さん

答弁

【市民環境部長】マイバッグ持参の定着は、小売店や消費者、行政などが一体となって取り組まなければできないことである。昨年度は、県内全域で一斉にマイバッグ運動が展開され、本市でもスーパーの店頭やイベント開催時に3回ほど取り組みを実施した。本年度は、レジ袋削減運動として、小売店等に取り組み促進を働きかけ、店頭やイベントでのキャンペーンを実施する予定である。具体的には7月5日に、地域女性団体連絡会の協力により、市内スーパー6カ所店頭キャン

ペーンを同時に開催する。本市としても、市民の皆様のご意見、運動を推進していただく市民団体や事業者の考え方を聞きながら、地域の実情に合った取り組みをしてまいりたい。

ふるさと納税制度の積極的な取り入れを

質問

【外山議員】ふるさと納税制度とは、まさに本市に降つてわいたような制度である。場合によっては本市に他市在住の方から寄附を仰ぐことができるものである。ふるさと納税制度の導入により、各自治体は魅力ある前向きな市政が問われる時代となった。今後ますます地方自治体の格差がつくであろうこの制度を、市はどのように生かし対応していくのか。ここはぜひ、本市に一大プロジェクトを立ち上げて、ふるさと納税制度を取り入れるべきと考え

るがいかがか。

答弁

【税務部長】ふるさと納税制度とは、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体等に収めることを可能とする制度である。本市在住の方が本市に寄附をされた場合や、他の都道府県や市町村、特別区へ寄附をされた場合には税額控除されるものであり、

あらかじめ指定された各種団体への寄附よりも大幅な税額控除を受けられるものである。

【企画部長】ふるさと納税制度のスタート以来、寄附をしていただくために全国各自治体がPR合戦を展開している。本市においても、本市で生まれ育った方や本市にゆかりのある全国の方々に、この制度をご活用いただき、より多くのご支援をお寄せいただくために、市のホームページにふるさと納税サイトを開設した。今後も本市の魅力や取り組み等情報発信を続け、さらにはふるさと大使の方々等にも広くPRし、他の自治体に負けないよう努力してまいりたい。



ふるさと納税とは
筑西市を受する全国の皆様へ～「ふるさと筑西」を応援してください～
ふるさと納税は「ふるさとへの「寄附金」
ふるさと納税制度がスタートしました。
この制度は、みなさまからの「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」のために何かしたいという思いが実現できる制度です。
寄附していただいた場合に、所得税や現在お住まいの自治体の住民税が一定限度まで控除決定申告の手続きが必要です。
筑西市で生まれ育った方、親類の方など大切な方が筑西市にお住まいの方、筑西市を訪れたこと、筑西市をよく愛する方など、筑西市に縁がある皆様、豊かな歴史・文化・自然を愛した「ふるさと」

ふるさと納税度をPRする市ホームページ

議会日誌



4月

- 23日 市財政等健全化調査特別委員会
- 24日 関東市議会議長会定期総会

5月

- 15日 市財政等健全化調査特別委員会
- 21日 市民病院評価等特別委員会
- 28日 全国市議会議長会定期総会

6月

- 6日 議会運営委員会
- 11日～23日
筑西市議会第2回定例会
- 27日 広報特別委員会
市民病院評価等特別委員会

7月

- 8日 広報特別委員会
- 11日 第1回下妻地方広域事務組合議会臨時会
- 18日 市民病院評価等特別委員会



全国・茨城県市議会議長会から、永年にわたり地方自治の伸長発展に大きな貢献をされました功績により、次の議員が10年以上(全国)・8年以上(県)の勤続議員として表彰されました。

- 赤城正徳 議員
- 吉澤範夫 議員
- 片平忠行 議員
- 關四郎 議員



行政視察来市

本市の行財政調査のため、次の議員が来庁されました。

- 5月1日 東京都葛飾区議会(1名)
- ▼あけの元気館について
- 5月2日 埼玉県川口市議会(5名)
- ▼下館中学校の「君を守り隊」について

先の中四大地震や岩手・宮城内陸地震において、大きな被害が発生しました。特に中国においては、学校の倒壊で多くの児童が死亡し、大きな問題となりました。文部科学省が6月20日に発表した全国の公立学校の耐震改修状況(平成20年4月1日現在)では、県内の小中学校の耐震化率は46.5%(全国平均62.3%)、耐震診断率は80.8%(同93.8%)で、ともに全国ワースト3の45位です。本市の耐震化率は、25.8%、耐震診断率は67.3%、県内ワースト4位であります。その原因として、6月21日付の新聞では、「厳しい財政事情と学校の統廃合問題が耐震化率向上の障害になっているとみられる。」と報道しています。今定例

編集後記



- 5月12日 埼玉県白岡町議会(6名)
- ▼市町村合併について
- 5月21日 千葉県山武市議会(3名)
- ▼デマンドタクシーについて
- 7月15日 広島県呉市議会(9名)
- ▼下館中学校の「君を守り隊」について
- 7月18日 宮城県東松島市議会(7名)
- ▼デマンドタクシーについて

会の一般質問でも、7名の議員が小中学校の耐震化等の問題を取り上げており、事の重要性を訴えています。

【広報特別委員会】

| | |
|------|--------|
| 委員長 | 須藤 茂 |
| 副委員長 | 水越 照子 |
| 委員 | 吉原 一利 |
| | 宮崎 勇 |
| | 百目鬼 晋 |
| | 堀江 健一 |
| | 水柿 一俊 |
| | 外山 壽彦 |
| | 加茂 幸恵 |
| | 榎戸 甲子夫 |
| | 片平 忠行 |

筑西市議会事務局
筑西市下中山732-1
☎ 24-2111 (内372)

ホームページ: <http://www.city.chikusei.lg.jp/gikai/>

次の定例会は

9月3日

に開会の予定です。

～あなたも傍聴してみませんか～

本会議は10時からです。
議会の放映は、市役所本庁舎
1階エントランスホールと4階
議場前ホールでご覧になれます。